



## 平成22年4月期 決算短信

平成22年5月25日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ユニバース  
コード番号 3078 URL <http://www.universe.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 紘一  
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 海老原 朗  
定時株主総会開催予定日 平成22年7月15日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年7月15日

TEL (0178)21-1888  
平成22年7月16日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年4月期の連結業績(平成21年4月21日～平成22年4月20日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年4月期	98,211	2.8	3,418	0.9	3,532	1.5	1,929	2.8
21年4月期	95,561	1.5	3,386	1.4	3,479	1.5	1,877	36.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年4月期	181.89	—	8.4	9.5	3.5
21年4月期	176.95	—	8.8	9.5	3.5

(参考) 持分法投資損益 22年4月期 一百万円 21年4月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年4月期	38,117	23,773	62.4	2,241.12
21年4月期	36,595	22,168	60.6	2,089.81

(参考) 自己資本 22年4月期 23,773百万円 21年4月期 22,168百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年4月期	3,601	△2,886	△56	6,133
21年4月期	3,195	△2,570	△2,267	5,475

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年4月期	—	14.00	—	16.00	30.00	318	17.0	1.5
22年4月期	—	15.00	—	15.00	30.00	318	16.5	1.4
23年4月期 (予想)	—	15.00	—	15.00 ～18.00	30.00 ～33.00		—	

### 3. 23年4月期の連結業績予想(平成22年4月21日～平成23年4月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	50,877	3.5	1,680	1.4	1,748	1.4	828	△14.6	78.06
通期	100,600	2.4	3,435	0.5	3,550	0.5	1,770	△8.3	166.86

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社 (社名) ) 除外 — 社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注)詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年4月期 10,607,920株 21年4月期 10,607,920株  
② 期末自己株式数 22年4月期 20株 21年4月期 20株  
(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 22年4月期の個別業績(平成21年4月21日～平成22年4月20日)

## (1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年4月期	97,606	2.8	3,317	1.1	3,445	1.9	1,876	2.7
21年4月期	94,948	3.5	3,282	2.4	3,382	2.9	1,827	13.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年4月期	176.91	—
21年4月期	172.27	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年4月期	37,266	23,009	61.7	2,169.11
21年4月期	35,793	21,462	60.0	2,023.24

(参考) 自己資本 22年4月期 23,009百万円 21年4月期 21,462百万円

## 2. 23年4月期の個別業績予想(平成22年4月21日～平成23年4月20日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	50,570	3.5	1,629	1.4	1,711	1.5	810	△14.8	76.36
通期	100,000	2.5	3,332	0.4	3,460	0.4	1,720	△8.3	162.14

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値ならびに将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期における業績の概要

当連結会計年度における北東北3県の経済状況は、政府の景気対策や新興国向け需要の回復等から一部に持ち直しの動きが見られたものの、本格的な景気回復には至らず、デフレが緩やかに進行するとともに、依然として厳しい雇用・所得環境が続くなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社主力のスーパーマーケット事業におきましては、将来への不安感から消費者の節約志向・低価格志向がますます強まり、業種・業態を超えた企業間の価格競争が一層激化するなど、厳しい状況が続きました。このような状況の中、当社は、「Customers, our Priority. (私たちはいつでもどこでもお客様最優先)」の理念のもと、顧客の一層のご支持・ご信頼を得られるよう努めてまいりました。

新規出店では、7月に「むつ旭町店」（青森県むつ市への当社初出店）、11月に岩手県盛岡市に「なつやちよう 鉾屋町店」「青山店」の2店舗の合計3店舗を新設いたしました。また既存店の活性化では、5月に「東青森店」（青森県青森市）、6月に「堅田店」（青森県弘前市）、7月に「ファル磯鶏店」（岩手県宮古市）、3月に「下長店」（青森県八戸市）の合計4店舗をリニューアルいたしました。

この結果、当連結会計年度末の店舗数は、青森県30店、岩手県16店、秋田県1店の合計47店舗となり、総売場面積は6,341㎡増え101,818㎡となりました。

なお、当社単体の当事業年度の主な設備投資は、以下の通りであります。

店舗名称等	売場面積	投資額 (百万円)	開店年月
むつ旭町店（新規出店）	1,980㎡	624	平成21年7月
鉾屋町店（新規出店）	2,030㎡	683	平成21年11月
青山店（新規出店）	2,220㎡	374	平成21年11月
東青森店・堅田店・ファル磯鶏店（リニューアル）	—	236	平成21年5・6・7月
下長店（リニューアル）	—	79	平成22年3月
その他既存店舗（什器備品等）	—	390	—
IT投資	—	200	—
合計	—	2,586	—

商品面では、顧客の節約志向・低価格志向にお応えするために、前期の3月から当期の11月にかけては「安さに挑戦！家計応援価格」、12月からは「今月の生活応援価」宣言をして、毎日の暮らしに必要な商品の値下げを継続してまいりました。また、当社の強みである生鮮食品の品揃えをさらに強化するために、引き続き新規取引先や産地の開拓に取り組んだほか、比較購買を徹底し、仕入原価の引き下げに取り組んでまいりました。

販売促進面では、顧客よりご好評いただいている定期的な大型企画や地域に密着したタイムリーな企画を実施したほか、お取引先様とタイアップして単品販売を強化する「ボーナスポイント商品」の販売企画を実施いたしました。また、決算期末の4月は天候不順で寒い日が多く、個人消費の動きに水を差すような状況でしたので、価格を一層強化した「家計応援セール」を機動的に実施し、売上高と粗利益高の面で一定の成果をあげることができました。

店舗運営面では、店舗・売場の理想的な姿を定めた「強い店の5大要件」「強い売場の条件」を繰り返し徹底したほか、一部生鮮食品について販売期限の基準を明示した「鮮度宣言」を売場に表示するなど、当社が最重視している鮮度管理および時間帯別の売場管理を強化し、顧客にとって魅力ある売場作りと見切り値下げ廃棄の削減に取り組んでまいりました。

以上の営業施策の結果、当社単体の全店ベースの売上高は前期比102.8%となりましたが、既存店ベースの売上高は前期比96.7%にとどまりました。既存店ベースの売上高が前年割れとなった主な要因は、個人消費の低迷を受けて既存店ベースの客数が前期比97.1%と減少したことに加え、単価が一段階下の商品への志向が強まったことから、客単価が既存店ベースで前期比99.6%と低下したことによります。

なお、当社単体の当事業年度の営業状況は、以下の通りであります。

項目	当社単体		
		当事業年度	前事業年度
店舗数		47店舗 (前期末比 3店舗増)	44店舗
店舗売上高	全店	96,445百万円 (前期比 102.8%)	93,775百万円
	既存店	81,351百万円 (前期比 96.7%)	84,106百万円
来店客数	全店	4,460万人 (前期比 104.2%)	4,278万人
	既存店	3,698万人 (前期比 97.1%)	3,809万人
客単価	全店	2,162円 (前期比 98.7%)	2,192円
	既存店	2,199円 (前期比 99.6%)	2,208円
1品単価	全店	182円 (前期比 96.7%)	188円
	既存店	183円 (前期比 97.3%)	188円
平均買上点数	全店	11.9個 (前期比 102.0%)	11.6個
	既存店	12.0個 (前期比 102.4%)	11.7個
総買上点数	全店	52,978万個 (前期比 106.4%)	49,813万個
	既存店	44,374万個 (前期比 99.4%)	44,640万個

一方、経費面では、青果部門を中心に物流コストを削減したほか、人的効率の向上を目指し、主に社員を中心に仕事の成果と報酬のバランス改善に取り組んだ結果、人件費の削減につなげることができました。

人材教育面では、食品スーパーマーケットビジネスの基本を定めた「ユニバースの口ぐせ」を全従業員に繰り返し徹底することに努めたほか、全店長を対象に連続講座の「ユニ

バース経営塾」を開講し、経営者感覚の醸成に努めております。

ローコストオペレーション体制の構築に向けては、レイバー スケジューリング プログラム（L S P）の導入をモデル店で推進し、モデル店で効果のあったものを各地区の地域モデル店へ水平展開することができる段階になりつつあります。

このほか、環境問題への取り組みについては、CO<sub>2</sub>削減対策として、使用電力量の小さい省エネ型陳列ケースへの計画的な切替えや太陽光発電の駐車場照明設備への実験導入を実施したほか、透明容器および透明蓋回収の取扱い店舗を随時拡大してまいりました。また、青森県内店舗におけるレジ袋無料配布の中止から1年が経過しましたが、顧客のご協力により、レジ袋辞退率は全店舗計で68.8%（青森県内店舗84.6%、岩手・秋田県内店舗29.1%）となりました。なお、レジ袋無料配布中止の収益金は、エコステーション設置の資金補助として、青森県内のNPO法人等に寄付させていただきました。

新型インフルエンザの流行に対しては、マスクや消毒液等の衛生関連商品の品揃え確保に努めたほか、従業員の健康管理を徹底し、営業継続に支障が出ない体制の整備および対策の実施を強化いたしました。

なお、当社グループのその他の事業といたしましては、保険代理店業を営むユニバース興産株式会社の業績が、前期と同水準で堅調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高が982億11百万円（前期比102.8%）、売上総利益が249億76百万円（前期比102.4%）、営業利益が34億18百万円（前期比100.9%）、経常利益が35億32百万円（前期比101.5%）、当期純利益が19億29百万円（前期比102.8%）となりました。景気低迷の影響を受けて既存店の売上高が前年を下回ったものの、全社を挙げて粗利益高を重視した取り組みと経費の削減に努めたことにより、増収・増益を達成することができました。

## ② 次期の見通し

次期の北東北3県における経済状況は、ギリシャの財政危機に端を発した世界的金融不安および国内の不安定な政治動向やデフレの進行等による悪影響が懸念されることから、景気低迷からの本格的な回復には至らず、個人消費も、非常に弱い動きが続くものと思われます。また、当社主力のスーパーマーケット事業においては、異業種間競争も含め生き残りをかけた企業間競争がさらに激化して、再編・淘汰の動きが加速することが予想されます。

このような状況の中、当社は顧客の一層のご支持・ご信頼を得られるよう、当社の理念である「Customers, our Priority.（私たちはいつでも どこでも お客様最優先）」および食品スーパーマーケットビジネスの基本を定めた「ユニバースの口ぐせ」を、全従業員に繰り返し徹底し、着実に浸透させてまいります。また、当社の強みの一つである人材教育の一層の充実を図り、企業体質の改善・強化につなげてまいります。

当社主力のスーパーマーケット事業の店舗展開については、当社を取り巻く経済環境が

このまま厳しい状況で推移することが予測されるため、新規出店については計画通りに進めるかどうかを慎重に判断してまいります。一方、既存店の活性化としては、売場面積の増床を伴わない改装を3店舗で実施する予定です。

営業施策面については、これまでの取り組み事項を一層強化してまいります。商品面では、価格競争力の強化、産地・取引先の新規開拓、食の安全・安心の確保に引き続き取り組んでまいります。店舗運営面では、鮮度管理および時間帯別の売場管理を引き続き強化してまいります。販売促進面では、カードデータを有効活用した新しい販促手法に取り組んでまいります。

ローコストオペレーション体制の構築については、レイバー スケジューリング プログラム(LSP)の導入を引き続き推進してまいります。また、生鮮商品の物流体制の効率化を目指し、次期生鮮物流センターの構築に向けて詳細設計を推進してまいります。さらには、店舗運営に関する各種オペレーションのIT化を引き続き検討してまいります。

また、平成22年4月に完全施行された改正省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)への対応としては、法律により求められる削減目標の設定とその達成に向け、必要な諸施策を着実に実施してまいります。

なお、新たに適用される資産除去債務の会計基準については、第1四半期連結会計期間で2億26百万円を特別損失として計上するほか、通期で21百万円を販売費及び一般管理費として計上する見込みです。

以上により、次期の連結業績予想につきましては、以下のように見込んでおります。

連 結	平成23年4月期見通し	平成22年4月期実績	前 期 比
売 上 高	1,006億00百万円	982億11百万円	102.4%
営 業 利 益	34億35百万円	34億18百万円	100.5%
経 常 利 益	35億50百万円	35億32百万円	100.5%
当期純利益	17億70百万円	19億29百万円	91.7%

なお、次期の個別業績予想は、以下のように見込んでおります。

個 別	平成23年4月期見通し	平成22年4月期実績	前 期 比
営 業 収 益	1,000億00百万円	976億06百万円	102.5%
営 業 利 益	33億32百万円	33億17百万円	100.4%
経 常 利 益	34億60百万円	34億45百万円	100.4%
当期純利益	17億20百万円	18億76百万円	91.7%

(注) 本業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであります。実際の業績等は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債および純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億21百万円増加し381億17百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8億46百万円増加し99億24百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6億52百万円、商品が1億59百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は、6億75百万円増加し281億92百万円となりました。これは主に、店舗設備投資により有形固定資産が純額で6億15百万円増加したこと等によるものです。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ83百万円減少し143億43百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億24百万円減少し103億32百万円となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれる未払金が5億57百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億41百万円増加し40億11百万円となりました。これは主に、店舗設備投資の資金調達により長期借入金が純額で4億7百万円増加したこと等によるものです。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ16億5百万円増加し237億73百万円となりました。これは主に、前期期末配当および当期中間配当の支払3億28百万円があった一方、当期純利益の計上額19億29百万円があったこと等によるものです。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億58百万円増加し、61億33百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況を示すと、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は36億1百万円であり、前連結会計年度に比べて4億5百万円増加いたしました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1億10百万円、減価償却費が2億85百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は28億86百万円であり、前連結会計年度に比べて3億16百万円支出が増加いたしました。これは主に、差入保証金の支出が5億14百万円、前期にあった営業権取得の反動で無形固定資産の支出が3億30百万円それぞれ減少し、有形

固定資産の売却収入が2億66百万円増加した一方、店舗設備投資による有形固定資産の支出が15億33百万円増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は56百万円であり、前連結会計年度に比べて22億10百万円支出が減少いたしました。これは主に、店舗設備投資の資金調達として長期借入金の新規借入による収入が16億70百万円増加したほか、既存長期借入金の約定返済の進行に伴い長期借入金の返済支出が4億57百万円減少したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年4月期	平成21年4月期	平成22年4月期
自己資本比率 (%)	56.0	60.6	62.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.7	30.5	36.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	1.0	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	38.4	44.4	62.1

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつに位置付け、将来に向けての事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主資本利益率（ROE）と配当性向を勘案し、本業による業績に応じた適正な配当を継続することを基本方針としております。なお、配当性向については、連結ベースで20%を当面の目安としております。

この基本方針に基づき、当期は1株当たり15円の間配当を実施したほか、期末配当金を1株当たり15円として第43回定時株主総会に付議する予定です。これにより、当期の1株当たり年間配当金は、前期の1株当たり年間配当金と同額の30円となる予定です。

次期につきましては、中間配当金を1株当たり15円、期末配当金を1株当たり15～18円として、年間配当金を1株当たり30～33円とする計画です。これにより、次期の連結配当性向は18.0%～19.8%となる見込みです。

なお、内部留保資金につきましては、今後ますます増えてくるものと思われる中小チェ

ーンのM&Aや閉鎖店舗の買収案件等に対して、慎重な態度を保持しつつも積極的に参加するとともに、新規出店や既存店の改装等の設備投資、情報システム関連投資も継続していくことで、事業基盤のさらなる拡大・強化に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の判断に重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防および発生時の対応に努力してまいります。

また、文中における将来に関する事項は、本決算短信公表日現在において当社グループが入手可能な情報から判断したものであります。

##### ① 競争状況の変化について

ここ数年、食品スーパーマーケットをめぐる競争状態は大きく変化しており、同業との競争だけにとどまらず、食品を取り扱う他業種との競争も激化しております。当社では、企業間競争に勝ち残ることができるよう、店舗・売場の理想的な姿を定めた「強い店の5大要件」「強い売場の条件」を徹底して他社との差別化を図ることにより、顧客のご支持を得られるよう努めております。当社では、10都市前後にドミナント形成をしていることもあり、業績が急変することは少ないものと考えられますが、強力な競争店の出店や価格政策の変更次第では、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 個人消費動向の変化について

食品スーパーマーケットは、競争店の出店以外にも、景気減速に伴う雇用・所得環境の悪化、食の安全・安心を揺るがす事件の発生、少子高齢化に伴う地域行事の衰退、生産年齢層の減少等による個人消費落ち込みの影響を受けますが、これらの要因が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 出店政策について

###### a. 出店地域について

当社の出店地域は、主として青森県・岩手県であります。当該地域の経済情勢、個人消費動向、異常気象等により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

###### b. 出店政策の変更について

当社は、最近では近隣型ショッピングセンター（NSC：ネバーフード ショッピングセンター）や複合店舗への出店も増えており、その場合には6,000坪から15,000坪の敷地面積が必要になります。そのため、用地の選定や地権者との交渉に相当な時間を要するため、出店が計画通りに進捗しないことや、中断ないし断念することもあります。また、人材確保の問題、競争状況および経済環境の変化等の諸事情により出店政策の変更を余儀なくされる場合には、マイナスの影響ばかりとは限りませんが、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 商品の安全性について

当社が取扱う商品は、主として食料品であるため、商品の安全性に係る以下のようなリスクがあります。

## a. 食の安全

当社では、新規取引先との取引開始時には、品質衛生検査グループの検査により商品の安全性を確認しております。また、商品納入時の品質チェック体制を強化するなど、安全で安心な商品の調達に努めております。しかし、O-157やサルモネラ菌等の食中毒、BSEや新型インフルエンザの感染問題、産地偽装、農薬の含有問題など、顧客が食の安全に対して不安を抱くような社会的な事象が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## b. 衛生管理

当社では、顧客への安全な食品供給を目指して、社内マニュアルに基づく清潔な作業場管理および売場管理を徹底しております。また、品質衛生検査グループによる作業場の衛生管理状態の検査や、外部検査機関に委託した検査等の充実を図っております。

現在までのところ、顧客の信用を失墜するような問題は発生しておりませんが、当社の衛生管理上の問題、特に食中毒が発生した場合には、顧客の信頼に陰りが生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 財政状態について

## a. 差入敷金・保証金

当社では、土地・建物の賃借による出店が少なくなく、貸主に差し入れた敷金・保証金について、可能な限り抵当権等の担保設定によりその保全に努めておりますが、貸主の経済条件の悪化、担保物件の価値の下落等が発生した場合、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## b. 有利子負債に対する金利負担

当連結会計年度末現在、当社グループ全体の有利子負債は35億42百万円、有利子負債依存度（有利子負債／総資産）は9.3%であり、また、自己資本比率が62.4%と低い水準ではないことから、金利上昇による影響は比較的小さいものと考えられますが、今後金利が急激に上昇した場合には、金利負担の増加により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 法的規制について

当社グループは、事業運営等に関し数種の法的規制を受けておりますが、主として以下のものがあります。

## a. 大規模小売店舗立地法

スーパーマーケット事業の新規出店・増床に際しては、「まちづくり三法」（都市計画法、大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法）の規制を受けております。特に、大規模小売店舗立地法では、売場面積1,000㎡（302.5坪）を超える店舗の新規出店および既存店の売場面積等の変更に対し、環境対策や店舗周辺の交通状況等について、地元住民の意見を聴取後、県を主体として審査が進められます。当社の店舗は売場面

積が1,000㎡(302.5坪)を超える物件が大半であることから、審査の状況や規制の変更等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 個人情報保護法

当社グループでは、スーパーマーケット事業で主にポイントカードシステムに関する顧客情報を、また、その他の事業の保険代理店業で保険契約者等の顧客情報を保有しております。当社グループでは、法令等に基づいて社内ルールを整備し、厳正な管理を行っておりますが、何らかの事情によりこれらの情報が漏洩した場合には、信用の失墜により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 消費税法の改正

将来の税制改正において消費税率の引き上げが行われた場合、食料品等の個人消費への悪影響が予測されるほか、新税率への対応に要するシステム切替負担の増加等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 短時間労働者への社会保険適用基準の拡大

当社グループは、短時間労働者であるパートナー社員(パートタイマー)を多数雇用しておりますが、年金制度改革に伴うパートナー社員への厚生年金保険等の適用基準の拡大が実施された場合には、社会保険料負担が増加し、業界全体の問題とはなりますが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 環境に関する法的規制

当社は、省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)、温対法(地球温暖化対策の推進に関する法律)、食品リサイクル法、容器包装リサイクル法等の環境に関する法的規制を受けております。今後、これらの規制が強化されたり、新たな規制が適用される場合には、法令順守のための追加費用が生じたり、事業活動に制約が生じるなど、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

f. その他の法的規制

株式会社ドラッグ・ユーにおいては、「薬事法」および「薬剤師法」の規制を受けております。

⑦ 情報システムについて

当社グループは、売上・仕入管理等の情報システムの運営について、安全管理体制の構築を図っておりますが、自然災害、ソフトウェア・ハードウェアの欠陥等のシステム障害により、仕入・発注業務など店舗運営に支障を来したした場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 減損会計・退職給付債務等について

当社グループの保有する固定資産(投資有価証券を含む)については、実質的価値の下落または収益性の低下により減損処理が必要となった場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの退職給付債務については、その計算の前提となる国内の株価や金利に予想外の変動が生じた場合または年金制度の変更が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。ただし、当社グループでは年金

資産の運用を保守的に行っております。

このほか、当社グループの繰延税金資産については、国内の経済情勢や消費行動に予想外の変動が生じた場合、将来の課税所得の見直しによる繰延税金資産の取崩しが必要となり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害について

当社が主に店舗展開している青森県・岩手県では、自然災害のうち大きな地震災害、近年では平成6年12月に三陸はるか沖地震、平成20年6月に岩手・宮城内陸地震、平成20年7月に岩手県沿岸北部地震が発生しております。また、平成22年3月にはチリ大地震の影響による大津波警報の発令がありました。なお、これまでの地震等では、特に大きな被害はありませんでしたが、店舗が比較的集中している八戸地区や青森地区を中心とする地域に、ここ百年来なかったような大地震が発生した場合には、大きな被害を受けて、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 新型インフルエンザについて

当社では、鳥インフルエンザ（H5N1型）のパンデミック時の対応について、平成20年9月に対応マニュアルを策定して、全従業員へ周知徹底しております。平成21年度には南米豚由来の新型インフルエンザ（H1N1型）が流行しましたが、弱毒性であったことや、従業員の健康管理を徹底したこともあり、当社の営業継続に支障はありませんでした。

ただし今後、鳥インフルエンザが発生する可能性や、弱毒性のウイルスが強毒性に変異する可能性も十分にあります。これらのウイルスによる新型インフルエンザがパンデミックとなった場合には、営業継続に最善を尽くすよう行動いたしますが、パンデミックの規模や期間、顧客の行動予測、当社の営業継続の可能性等については推測に過ぎず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社3社で構成されスーパーマーケット事業を主な事業の内容としております。当社の企業集団の事業に係わる位置付けおよび事業部門との関連は、次のとおりであります。

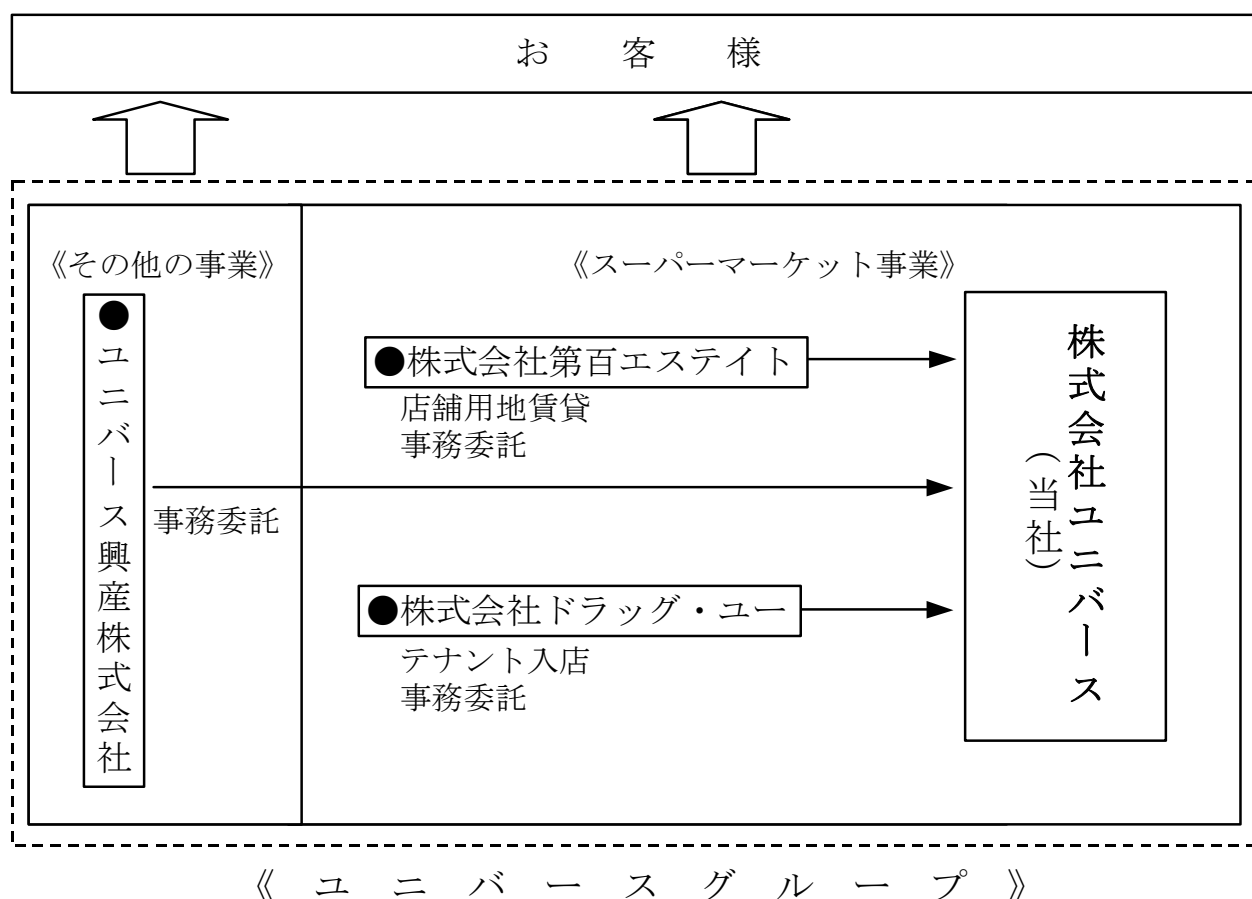
### (スーパーマーケット事業)

株式会社ユニバース	スーパーマーケットの経営を行っております。
株式会社第百エステイト	当社に対して店舗用地の一部を賃貸しております。
株式会社ドラッグ・ユー	当社のテナントとしてドラッグストアの運営を行っております。

### (その他の事業)

ユニバース興産株式会社	損害保険および生命保険の代理店業を営んでおります。
-------------	---------------------------

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 会社名の前に●印を付した会社は連結子会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社経営の基本方針

当社グループは、食品スーパーマーケットを主な事業としております。それぞれの事業では、地域に密着した営業を行うことをモットーにし、「顧客から信頼される企業になることにより、必要な利益をあげ続ける」ことを目指しております。

グループの中核である当社は、「Customers, our Priority. (私たちはいつでもどこでもお客様最優先)」を経営方針の第一に掲げ、鮮度・品質にこだわった品揃えを旨すとともに、価格・サービスの面においても顧客のご信頼をさらに高めるよう努力してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率を経営の最重要指標と位置付け、地域を代表する上場スーパーマーケットの中の高収益企業が達成している水準の確保・維持を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは「3カ年計画」を策定し、毎年、実績検証を行うとともにローリング方式で年度更新しております。当3カ年計画の概要は以下の通りであります。

	平成23年4月期	平成24年4月期	平成25年4月期
売上高	1,006億00百万円	1,028億03百万円	1055億14百万円
経常利益	35億50百万円	36億40百万円	38億21百万円
経常利益率	3.5%	3.5%	3.6%

上記目標を達成するために、以下の重点施策に取り組んでまいります。

#### ① 店舗開発

当社主力のスーパーマーケット事業では、現商勢圏の拡大と深耕を目的として、年2店ないし3店前後の新規出店を継続してまいります。売場面積2,000㎡を超える大型スーパーマーケット(S S M: スーパー スーパー マーケット)を基本とし、主に近隣型ショッピングセンター(N S C: ネバーフード ショッピング センター)や複合店舗への出店を進めてまいります。

ただし、平成23年4月期については、当社を取り巻く経済環境がこのまま厳しい状況で推移することが予測されるため、新規出店については計画通りに進めるかどうかを慎重に判断してまいります。

#### ② 商品政策

景気低迷が長引き、将来への不安感から消費者の節約志向・低価格志向がますます強

まる中、売れ筋商品の値下げを無理のない範囲内で可能な限り継続して、他社に負けない価格競争力を維持してまいります。

また、品質と価格競争力のさらなる向上を目指し、産地・取引先の新規開拓と地域密着型商品の品揃え強化に努めてまいります。特に、当社の強みである生鮮部門を中心に、「より上流のお取引先との取引」すなわち「問屋よりもメーカー・産地との直接取引」を引き続き拡大してまいります。

### ③ 売場作り、商品作り

顧客の1週間の生活をまかなえる店になることを目指して、顧客の食生活の変化および安全・安心・健康志向を満たす売場作りと商品作りに注力してまいります。また、顧客にできるだけ鮮度の良い商品をお買上げいただけるよう、そして、生鮮商品の見切り値下げ廃棄を削減することができるよう、時間帯別の売場管理を徹底してまいります。特に、夕方のピークタイムに備えては、夕方4時（冬場は3時半）を「第二開店」と位置付けて、売場完成度の向上に努めてまいります。

### ④ 人的効率の改善

人的効率の改善に向けては、レイバー スケジューリング プログラム（L S P）の導入を推進して、適正な人員配置を図ってまいります。また、複数部門の作業をすることができるパートナー社員の育成や、時間外勤務削減の取り組みのほか、店舗運営に関する各種オペレーションのIT化を進めることにより、人時売上高や労働分配率等の人的効率指標の改善に努めてまいります。

### ⑤ 人材の育成

当社では、階層別教育、部門別教育や検定制度などの教育プログラムに基づいて、新規出店や既存店の競争力強化を支える人材を計画的に育成しておりますが、今後予想される流通・小売業界の変化に対応するためにも、既存の教育体系に満足することなく、レベルアップに取り組んでまいります。また、店舗の全従業員を対象に、商品作りや売場作りの技術・技能向上とオペレーションの効率化を図るため、チェックリスト形式の人材育成ツールを活用して、O J Tを推進してまいります。

### ⑥ 物流の改善

生鮮商品の物流体制の効率化については、中長期的な出店計画に対応するための広域物流ネットワーク体制の確立、生鮮商品の途切れないコールドチェーン化の確立、産地直送に対応した商品調達物流体制の確立および店舗オペレーションの改善等を実現するために、次期生鮮物流センターの構築に向けて、立地を含めた機能設計および委託業者の選定を進めてまいります。

### ⑦ システム化の推進

管理面では、平成21年8月に刷新した就業管理システムを活用して、マンアワー管理の効率化に取り組むほか、L S Pの導入および部門横断的なマンアワー投入との連携を図ることにより、人的効率の改善に取り組んでまいります。

営業面では、平成21年11月に入れ替えしたポイントカードシステムを活用して、カードデータの分析機能による顧客分析および商圈分析を行うことにより、既存の販促効果

の検証および新しい販促手法に取り組んでまいります。また、間もなく更新時期を迎えるマーチャンダイジングシステムについては、更新の構想立案・検討を進めてまいります。

⑧ 環境問題への対応

CO<sub>2</sub>排出量の削減につきましては、省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）および温対法（地球温暖化対策の推進に関する法律）の制定趣旨に則り、省エネ型店舗設備の導入を計画的に進めるほか、照明および空調のこまめな調整によるムダな電気使用量の削減や、店頭における資源のリサイクル活動などの取り組みを引き続き推進してまいります。

⑨ 内部統制の充実

金融商品取引法の規定による財務報告に係る内部統制につきましては、制度導入から2年が経過し、安定的に運用することができておりますが、次期以降も、適正な財務報告作成のための重要な制度であるものと強く認識して、整備・運用・評価を計画的かつ効率的に進めてまいります。

また、会社法の規定による内部統制システムにつきましては、コンプライアンス順守体制を含む広範囲のリスク管理体制の構築に向けて、全社的な取り組みを毎年継続して進めておりますが、次期以降も、社会および経済環境の変化に対応したリスク管理体制の充実を図ってまいります。

4 連結財務諸表等  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月20日)	当連結会計年度 (平成22年4月20日)
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※1 5,876	※1 6,529
売掛金	79	54
有価証券	2	3
商品	2,215	2,375
繰延税金資産	553	546
その他	350	415
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,077	9,924
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※1 14,627	※1 16,055
減価償却累計額	△6,929	△7,656
建物及び構築物 (純額)	7,698	8,398
土地	※1 13,050	※1 13,001
建設仮勘定	10	—
その他	4,095	4,652
減価償却累計額	△2,620	△3,201
その他 (純額)	1,475	1,451
有形固定資産合計	22,234	22,850
<b>無形固定資産</b>		
のれん	230	174
その他	594	578
無形固定資産合計	825	753
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 105	※1 111
長期貸付金	23	20
繰延税金資産	340	324
差入保証金	3,293	3,277
その他	695	854
投資その他の資産合計	4,457	4,588
固定資産合計	27,517	28,192
資産合計	36,595	38,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月20日)	当連結会計年度 (平成22年4月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,935	5,104
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,387	※1 1,250
未払金	2,322	1,764
未払法人税等	757	876
賞与引当金	738	672
役員賞与引当金	13	9
ポイント引当金	176	188
その他	※1 526	※1 464
流動負債合計	10,857	10,332
固定負債		
長期借入金	※1 1,884	※1 2,292
繰延税金負債	6	9
退職給付引当金	25	23
役員退職慰労引当金	373	376
その他	1,280	1,309
固定負債合計	3,569	4,011
負債合計	14,426	14,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,522	1,522
資本剰余金	2,924	2,924
利益剰余金	17,712	19,313
自己株式	△0	△0
株主資本合計	22,160	23,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	12
評価・換算差額等合計	8	12
純資産合計	22,168	23,773
負債純資産合計	36,595	38,117

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
売上高	95,561	98,211
売上原価	71,160	73,235
売上総利益	24,401	24,976
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び従業員給与・賞与	8,589	8,916
賞与引当金繰入額	738	672
役員賞与引当金繰入額	13	9
退職給付費用	107	97
役員退職慰労引当金繰入額	30	32
法定福利及び厚生費	1,087	1,052
販売促進費	1,630	1,719
ポイント引当金繰入額	176	188
水道光熱費	1,858	1,774
消耗品費	682	665
清掃衛生費	640	709
地代家賃	1,351	1,491
減価償却費	1,387	1,673
その他	2,721	2,553
販売費及び一般管理費合計	21,014	21,557
営業利益	3,386	3,418
営業外収益		
受取利息及び配当金	43	44
補助金収入	34	32
再商品化委託料精算金	27	18
従業員駐車場使用料	17	18
その他	49	59
営業外収益合計	171	174
営業外費用		
支払利息	69	57
その他	9	3
営業外費用合計	78	60
経常利益	3,479	3,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※1 0	※1 60
投資有価証券売却益	—	11
違約金収入	10	11
特別利益合計	10	82
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	—	※2 45
固定資産除却損	※3 95	※3 17
減損損失	※4 7	※4 91
投資有価証券評価損	24	—
災害による損失	13	—
その他	3	3
特別損失合計	144	157
税金等調整前当期純利益	3,346	3,456
法人税、住民税及び事業税	1,346	1,504
法人税等調整額	122	23
法人税等合計	1,468	1,527
当期純利益	1,877	1,929

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,522	1,522
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,522	1,522
資本剰余金		
前期末残高	2,924	2,924
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,924	2,924
利益剰余金		
前期末残高	16,249	17,712
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△328
当期純利益	1,877	1,929
当期変動額合計	1,463	1,600
当期末残高	17,712	19,313
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	20,697	22,160
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△328
当期純利益	1,877	1,929
当期変動額合計	1,463	1,600
当期末残高	22,160	23,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	4
当期変動額合計	△13	4
当期末残高	8	12
評価・換算差額等合計		
前期末残高	22	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	4
当期変動額合計	△13	4
当期末残高	8	12
純資産合計		
前期末残高	20,719	22,168
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△328
当期純利益	1,877	1,929
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	4
当期変動額合計	1,449	1,605
当期末残高	22,168	23,773

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,346	3,456
減価償却費	1,387	1,673
減損損失	7	91
のれん償却額	46	55
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52	△65
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△3
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	33	12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△226	△1
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	△163
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16	2
受取利息及び受取配当金	△43	△44
支払利息	69	57
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△14
固定資産除却損	95	17
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△10
投資有価証券評価損益 (△は益)	24	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△30	24
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△168	△159
仕入債務の増減額 (△は減少)	115	169
その他	173	△68
小計	4,900	5,029
利息及び配当金の受取額	12	11
利息の支払額	△72	△58
法人税等の支払額	△1,645	△1,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,195	3,601
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△418	△413
定期預金の払戻による収入	418	413
有形固定資産の取得による支出	△1,377	△2,911
有形固定資産の売却による収入	1	268
無形固定資産の取得による支出	△522	△191
固定資産の除却による支出	△63	—
投資有価証券の取得による支出	△1	△6
投資有価証券の売却による収入	—	18
差入保証金の差入による支出	△674	△159
差入保証金の回収による収入	97	102
その他	△30	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,570	△2,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	130	1,800
長期借入金の返済による支出	△1,986	△1,529
配当金の支払額	△410	△327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,267	△56
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,649	658
現金及び現金同等物の期首残高	7,125	5,475
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,475	※1 6,133

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
1 連結の範囲に関する事項	①連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社ドラッグ・ユー、株式 会社第百エステイト、ユニバース 興産株式会社 ②主要な非連結子会社名 該当事項はありません。	①連結子会社の数 3社 連結子会社名 同左 ②主要な非連結子会社名 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び 評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	①有価証券 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>②たな卸資産</p> <p>商品 主に売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、この変更による当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～40年 その他 2～20年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>②たな卸資産</p> <p>商品 主に売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>③長期前払費用 定額法 なお、土地の賃借に際して支出した権利金等については、不動産の賃借契約期間に基づく定額法</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ポイント引当金 ポイントカード制度により付与されるポイント利用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、当連結会計年度の発生額を翌連結会計年度に一括費用処理しております。</p>	<p>③長期前払費用 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④ポイント引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、当連結会計年度の発生額を翌連結会計年度に一括費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
(4)重要なヘッジ会計の方法	<p>⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …金利変動により影響を受ける長期借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。</p>	<p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 その他有価証券については、時価ヘッジによっております。 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …信用取引、金利スワップ ヘッジ対象 …その他有価証券、金利変動により影響を受ける長期借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 内規であるヘッジ取引に関するリスク管理方針に基づき、株価変動リスクを回避することを目的として、信用取引を実施しております。 また、借入金の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 信用取引については、ヘッジ対象と信用取引の取引対象銘柄が同一であることから、株式相場の変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略してしております。 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略してしております。</p>
(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用してしております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括で償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>

## (表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」に掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「従業員駐車場使用料」(前連結会計年度17百万円)については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」(当連結会計年度0百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました特別損失の「災害による損失」(当連結会計年度1百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年4月20日)	当連結会計年度 (平成22年4月20日)
※1 担保に供している資産と、対応する債務は次のとおりであります。	※1 担保に供している資産と、対応する債務は次のとおりであります。
① 担保に供している資産	① 担保に供している資産
現金及び預金(定期預金) 33百万円	現金及び預金(定期預金) 33百万円
建物及び構築物 3,420百万円	建物及び構築物 3,286百万円
土地 8,489百万円	土地 8,468百万円
投資有価証券 11百万円	投資有価証券 9百万円
合計 11,954百万円	合計 11,797百万円
② 上記に対応する債務	② 上記に対応する債務
1年内返済予定の長期借入金 1,226百万円	1年内返済予定の長期借入金 1,108百万円
流動負債その他(預り金) 14百万円	流動負債その他(預り金) 14百万円
長期借入金 1,640百万円	長期借入金 1,956百万円
合計 2,882百万円	合計 3,079百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)	当連結会計年度 (自平成21年4月21日 至平成22年4月20日)
※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
土地 0百万円	土地 60百万円
※2	※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
	土地 45百万円
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
解体撤去費用 63百万円	建物及び構築物 9百万円
建物及び構築物 22百万円	無形固定資産 0百万円
無形固定資産 2百万円	その他 7百万円
その他 6百万円	合計 17百万円
合計 95百万円	

前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)																																
<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>青森県 東津軽郡平内町</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>遊休資産のうち時価が下落している物件について、減損の可否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準としております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休資産	土地	青森県 東津軽郡平内町	7百万円	種類	金額	土地	7百万円	<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">土地</td> <td>青森県八戸市</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>青森県弘前市</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>青森県 三戸郡三戸町</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>91百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>91百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>遊休資産のうち時価が下落している物件について、減損の可否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準としております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休資産	土地	青森県八戸市	53百万円	青森県弘前市	17百万円	青森県 三戸郡三戸町	20百万円	合計			91百万円	種類	金額	土地	91百万円
用途	種類	場所	金額																														
遊休資産	土地	青森県 東津軽郡平内町	7百万円																														
種類	金額																																
土地	7百万円																																
用途	種類	場所	金額																														
遊休資産	土地	青森県八戸市	53百万円																														
		青森県弘前市	17百万円																														
		青森県 三戸郡三戸町	20百万円																														
合計			91百万円																														
種類	金額																																
土地	91百万円																																

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	10,607,920	—	—	10,607,920
自己株式				
普通株式	20	—	—	20

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年7月11日 定時株主総会	普通株式	265	25.00	平成20年4月20日	平成20年7月14日
平成20年11月26日 取締役会	普通株式	148	14.00	平成20年10月20日	平成20年12月22日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年7月16日 定時株主総会	普通株式	169	16.00	平成21年4月20日	平成21年7月17日	利益剰余金

当連結会計年度(自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	10,607,920	—	—	10,607,920
自己株式				
普通株式	20	—	—	20

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年7月16日 定時株主総会	普通株式	169	16.00	平成21年4月20日	平成21年7月17日
平成21年11月24日 取締役会	普通株式	159	15.00	平成21年10月20日	平成21年12月24日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月15日 定時株主総会	普通株式	159	15.00	平成22年4月20日	平成22年7月16日	利益剰余金

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金	現金及び預金
5,876百万円	6,529百万円
有価証券	有価証券
2百万円	3百万円
預け金	預け金
9百万円	14百万円
合計	合計
5,888百万円	6,546百万円
預入期間3か月超の定期預金	預入期間3か月超の定期預金
△413百万円	△413百万円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
5,475百万円	6,133百万円

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)

全セグメントの売上高の合計および営業利益並びに資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高合計額および営業利益の生じているセグメントの営業利益合計額並びに全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)

全セグメントの売上高の合計および営業利益並びに資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高合計額および営業利益の生じているセグメントの営業利益合計額並びに全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)

在外子会社および重要な在外支店はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)

在外子会社および重要な在外支店はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)

海外売上高はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)

海外売上高はありません。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)																																																		
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">123</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額 の差額を利息相当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,538百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,919百万円</td> </tr> </table> <p>条件付解約可能な契約について、上記金額に含 めて記載しております。(1年以内247百万円、1 年超5,305百万円)。 なお、前連結会計年度末における当該残高は1 年以内115百万円、1年超2,074百万円でありま す。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	その他 (器具及び備品)	134	123	11	1年以内	11百万円	1年超	0百万円	合計	12百万円	支払リース料	39百万円	減価償却費相当額	39百万円	支払利息相当額	0百万円	1年以内	381百万円	1年超	5,538百万円	合計	5,919百万円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,601百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,041百万円</td> </tr> </table> <p>条件付解約可能な契約について、上記金額に含 めて記載しております。(1年以内291百万円、1 年超5,014百万円)。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	その他 (器具及び備品)	67	67	0	1年以内	0百万円	合計	0百万円	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11百万円	支払利息相当額	0百万円	1年以内	439百万円	1年超	5,601百万円	合計	6,041百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																
その他 (器具及び備品)	134	123	11																																																
1年以内	11百万円																																																		
1年超	0百万円																																																		
合計	12百万円																																																		
支払リース料	39百万円																																																		
減価償却費相当額	39百万円																																																		
支払利息相当額	0百万円																																																		
1年以内	381百万円																																																		
1年超	5,538百万円																																																		
合計	5,919百万円																																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																
その他 (器具及び備品)	67	67	0																																																
1年以内	0百万円																																																		
合計	0百万円																																																		
支払リース料	11百万円																																																		
減価償却費相当額	11百万円																																																		
支払利息相当額	0百万円																																																		
1年以内	439百万円																																																		
1年超	5,601百万円																																																		
合計	6,041百万円																																																		

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年4月20日)		当連結会計年度 (平成22年4月20日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	賞与引当金 298百万円		賞与引当金 271百万円
	役員退職慰労引当金 151百万円		役員退職慰労引当金 152百万円
	固定資産除却損 135百万円		固定資産除却損 135百万円
	借地権償却 86百万円		借地権償却 97百万円
	ポイント引当金 71百万円		減損損失 94百万円
	減損損失 67百万円		ポイント引当金 76百万円
	未払事業税 56百万円		未払事業税 63百万円
	未払社会保険料 53百万円		未払社会保険料 53百万円
	商品券前受金 38百万円		商品券前受金 43百万円
	税務上の繰越欠損金 21百万円		税務上の繰越欠損金 18百万円
	その他 101百万円		その他 119百万円
	繰延税金資産小計 1,081百万円		繰延税金資産小計 1,125百万円
	評価性引当額 △24百万円		評価性引当額 △21百万円
	繰延税金資産合計 1,057百万円		繰延税金資産合計 1,104百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	圧縮記帳積立金 △113百万円		圧縮記帳積立金 △108百万円
	その他 △55百万円		前払年金費用 △66百万円
	繰延税金負債合計 △169百万円		その他 △68百万円
	繰延税金資産の純額 887百万円		繰延税金負債合計 △242百万円
			繰延税金資産の純額 861百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.43%		法定実効税率 40.43%
	(調整)		(調整)
	留保金課税 2.08%		留保金課税 2.49%
	住民税均等割額 1.10%		住民税均等割額 1.11%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.47%		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.43%
	評価性引当額 0.12%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.17%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.10%		その他 △0.11%
	その他 △0.20%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.18%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.90%		

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にスーパーマーケット事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は当座借越により調達しております。

なお、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びリスク

## ① 資産

現金及び預金は、すべて円建てであり、預金のほとんどが要求払預金であります。

売掛金は、すべて1年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、取引先に対するものであり、貸出先の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、店舗建物および店舗用地に対するものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

## ② 負債

買掛金及び未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

未払法人税等は、当連結会計年度における当社グループ各社の課税所得に係るものであり、すべて1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、金融機関からの借入であり、このうちの一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金については、経理規程及び店舗運営業務規程に従い、営業部門に与信管理担当者を置き、営業担当者及び財務部門の当該担当者と協力して、顧客ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じて顧客の信用状況を調査把握する体制をとっております。

市場性のない有価証券及び投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

長期貸付金、差入保証金については、各担当部門が取引先の情報を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理しております。

## ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

市場性のある有価証券及び投資有価証券については、定期的に、時価及び発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。また、投資有価証券の一部について、ヘッジ取引に関するリスク管理方針に従い、株価下落リスクをヘッジするために信用取引を行っております。

また、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適正値に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## (5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,529	6,529	—
(2) 売掛金	54	54	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	59	59	—
(4) 長期貸付金	20	21	0
(5) 差入保証金	3,277	1,889	△1,387
資産計	9,941	8,555	△1,386
(1) 買掛金	5,104	5,104	—
(2) 未払金	1,764	1,764	—
(3) 未払法人税等	876	876	—
(4) 長期借入金	3,542	3,549	7
負債計	11,288	11,295	7

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金

すべて短期性のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 売掛金

すべて短期性のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

市場性のある株式等は、取引所の価格によっております。

## (4) 長期貸付金（1年以内に回収予定のものを含む）

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

## (5) 差入保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

## 負債

## (1) 買掛金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 未払金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 未払法人税等

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	54

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,529	—	—	—
売掛金	54	—	—	—
有価証券及び投資有価証券	3	—	—	—
長期貸付金	2	9	8	—
合計	6,589	9	8	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,291	963	447	288	285	369

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	29	14	15
	債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	29	14	15
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	21	27	△6
	債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	21	27	△6
合計		50	41	9

(注1) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損24百万円を計上しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
11	—	7

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	54
MMF	2
合計	56

## 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券				
その他	2	—	—	—
合計	2	—	—	—

当連結会計年度（自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日）

## 1 その他有価証券

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	37	12	24
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	37	12	24
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	19	22	△3
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	その他	3	3	—
	小計	22	26	△3
合計		59	38	21

(注1) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 54百万円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
18	11	—

## (デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、規約型確定給付企業年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、規約型確定給付企業年金制度を設けております。また、臨時従業員の退職等に際して、退職時慰労金を支払う制度があります。</p>																						
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">1,389百万円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△33百万円</td> </tr> <tr> <td>③年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,397百万円</td> </tr> <tr> <td>④退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25百万円</td> </tr> </table>	①退職給付債務 (内訳)	1,389百万円	②未認識数理計算上の差異	△33百万円	③年金資産	1,397百万円	④退職給付引当金	25百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">1,465百万円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△2百万円</td> </tr> <tr> <td>③年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,608百万円</td> </tr> <tr> <td>④連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△140百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△163百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23百万円</td> </tr> </table>	①退職給付債務 (内訳)	1,465百万円	②未認識数理計算上の差異	△2百万円	③年金資産	1,608百万円	④連結貸借対照表計上額純額	△140百万円	⑤前払年金費用	△163百万円	⑥退職給付引当金	23百万円		
①退職給付債務 (内訳)	1,389百万円																						
②未認識数理計算上の差異	△33百万円																						
③年金資産	1,397百万円																						
④退職給付引当金	25百万円																						
①退職給付債務 (内訳)	1,465百万円																						
②未認識数理計算上の差異	△2百万円																						
③年金資産	1,608百万円																						
④連結貸借対照表計上額純額	△140百万円																						
⑤前払年金費用	△163百万円																						
⑥退職給付引当金	23百万円																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△5百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△23百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107百万円</td> </tr> </table>	①勤務費用	116百万円	②利息費用	19百万円	③期待運用収益	△5百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	△23百万円	⑤退職給付費用	107百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△6百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△33百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97百万円</td> </tr> </table>	①勤務費用	117百万円	②利息費用	20百万円	③期待運用収益	△6百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	△33百万円	⑤臨時に支払った割増退職金等	0百万円	⑥退職給付費用	97百万円
①勤務費用	116百万円																						
②利息費用	19百万円																						
③期待運用収益	△5百万円																						
④数理計算上の差異の費用処理額	△23百万円																						
⑤退職給付費用	107百万円																						
①勤務費用	117百万円																						
②利息費用	20百万円																						
③期待運用収益	△6百万円																						
④数理計算上の差異の費用処理額	△33百万円																						
⑤臨時に支払った割増退職金等	0百万円																						
⑥退職給付費用	97百万円																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	1.5%	③期待運用収益率	0.5%	④数理計算上の差異の処理年数	1年	⑤過去勤務債務の額の処理年数	1年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	1.5%	③期待運用収益率	0.5%	④数理計算上の差異の処理年数	1年	⑤過去勤務債務の額の処理年数	1年		
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
②割引率	1.5%																						
③期待運用収益率	0.5%																						
④数理計算上の差異の処理年数	1年																						
⑤過去勤務債務の額の処理年数	1年																						
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
②割引率	1.5%																						
③期待運用収益率	0.5%																						
④数理計算上の差異の処理年数	1年																						
⑤過去勤務債務の額の処理年数	1年																						

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)	
1株当たり純資産額	2,089円81銭	1株当たり純資産額	2,241円12銭
1株当たり当期純利益	176円95銭	1株当たり当期純利益	181円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,877	1,929
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,877	1,929
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,607	10,607

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月20日)	当事業年度 (平成22年4月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 5,613	※1 6,235
売掛金	79	54
有価証券	2	3
商品	2,062	2,216
貯蔵品	34	30
前払費用	104	131
繰延税金資産	548	541
その他	245	283
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,691	9,497
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 13,037	※1 14,237
減価償却累計額	△5,839	△6,463
建物(純額)	7,197	7,773
構築物	1,578	1,806
減価償却累計額	△1,080	△1,183
構築物(純額)	498	622
車両運搬具	15	12
減価償却累計額	△15	△11
車両運搬具(純額)	0	0
器具及び備品	4,072	4,633
減価償却累計額	△2,598	△3,184
器具及び備品(純額)	1,474	1,449
土地	※1 11,944	※1 11,919
建設仮勘定	10	—
有形固定資産合計	21,126	21,766
無形固定資産		
のれん	230	174
ソフトウェア	585	568
その他	9	10
無形固定資産合計	825	753
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 69	※1 70
関係会社株式	486	486
出資金	2	2
長期貸付金	23	20
関係会社長期貸付金	217	192
長期前払費用	654	650
繰延税金資産	323	307
差入保証金	3,412	3,395
その他	37	201
貸倒引当金	△76	△78
投資その他の資産合計	5,151	5,248
固定資産合計	27,102	27,769
資産合計	35,793	37,266

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月20日)	当事業年度 (平成22年4月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,882	5,052
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,380	※1 1,245
未払金	2,312	1,754
未払法人税等	729	847
未払消費税等	98	129
前受金	135	148
預り金	※1 296	※1 186
賞与引当金	731	665
役員賞与引当金	13	9
ポイント引当金	176	188
その他	—	4
流動負債合計	10,757	10,232
固定負債		
長期借入金	※1 1,879	※1 2,292
退職給付引当金	25	23
役員退職慰労引当金	373	376
長期預り保証金	1,295	1,332
固定負債合計	3,574	4,024
負債合計	14,331	14,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,522	1,522
資本剰余金		
資本準備金	2,734	2,734
資本剰余金合計	2,734	2,734
利益剰余金		
利益準備金	25	25
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	167	159
別途積立金	15,036	16,536
繰越利益剰余金	1,976	2,032
利益剰余金合計	17,205	18,752
自己株式	△0	△0
株主資本合計	21,462	23,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
評価・換算差額等合計	△0	△0
純資産合計	21,462	23,009
負債純資産合計	35,793	37,266

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当事業年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
売上高	93,996	96,628
売上原価		
商品期首たな卸高	1,909	2,062
当期商品仕入高	70,867	72,952
合計	72,776	75,015
商品期末たな卸高	2,062	2,216
商品売上原価	70,714	72,798
売上総利益	23,282	23,830
営業収入	952	977
営業総利益	24,234	24,807
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び従業員給与・賞与	8,500	8,825
賞与引当金繰入額	731	665
役員賞与引当金繰入額	13	9
退職給付費用	107	97
役員退職慰労引当金繰入額	30	32
法定福利及び厚生費	1,074	1,039
販売促進費	1,604	1,696
ポイント引当金繰入額	176	188
水道光熱費	1,855	1,771
消耗品費	680	664
清掃衛生費	640	709
地代家賃	1,435	1,576
減価償却費	1,433	1,728
貸倒引当金繰入額	9	2
その他	2,659	2,481
販売費及び一般管理費合計	20,952	21,489
営業利益	3,282	3,317
営業外収益		
受取利息	41	41
有価証券利息	0	—
受取配当金	8	15
補助金収入	34	32
再商品化委託料精算金	27	18
その他	67	79
営業外収益合計	179	187
営業外費用		
支払利息	68	57
その他	9	3
営業外費用合計	78	60
経常利益	3,382	3,445

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当事業年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※1 0	※1 60
違約金収入	10	3
その他	—	0
特別利益合計	10	64
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	—	※2 37
固定資産除却損	※3 95	※3 17
減損損失	※4 7	※4 91
投資有価証券評価損	19	—
災害による損失	13	—
その他	3	2
特別損失合計	139	149
税引前当期純利益	3,254	3,360
法人税、住民税及び事業税	1,303	1,460
法人税等調整額	123	23
法人税等合計	1,427	1,483
当期純利益	1,827	1,876

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当事業年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,522	1,522
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,522	1,522
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,734	2,734
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,734	2,734
資本剰余金合計		
前期末残高	2,734	2,734
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,734	2,734
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	25	25
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25	25
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	177	167
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△10	△8
当期変動額合計	△10	△8
当期末残高	167	159
別途積立金		
前期末残高	13,936	15,036
当期変動額		
別途積立金の積立	1,100	1,500
当期変動額合計	1,100	1,500
当期末残高	15,036	16,536
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,652	1,976
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	10	8
別途積立金の積立	△1,100	△1,500
剰余金の配当	△413	△328
当期純利益	1,827	1,876
当期変動額合計	324	56
当期末残高	1,976	2,032

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当事業年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	15,791	17,205
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△328
当期純利益	1,827	1,876
当期変動額合計	1,413	1,547
当期末残高	17,205	18,752
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△0	△0
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	20,048	21,462
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△328
当期純利益	1,827	1,876
当期変動額合計	1,413	1,547
当期末残高	21,462	23,010
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△4	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	△0
当期変動額合計	4	△0
当期末残高	△0	△0
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△4	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	△0
当期変動額合計	4	△0
当期末残高	△0	△0
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	20,043	21,462
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△328
当期純利益	1,827	1,876
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	△0
当期変動額合計	1,418	1,547
当期末残高	21,462	23,009

## (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針の変更

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当事業年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料収入」(当事業年度14百万円)は、営業外収益の100分の10以下であるため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「有価証券利息」(当事業年度0百万円)は、営業外収益の100分の10以下であるため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において独立掲記しておりました特別損失の「災害による損失」(当事業年度1百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。</p>

## (6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年4月20日)	当事業年度 (平成22年4月20日)																																								
<p>※1 担保に供している資産と、対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>①担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,420百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,761百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,226百万円</td> </tr> </table> <p>上記以外に関係会社より担保提供を受けている資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>651百万円</td> </tr> </table> <p>②上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>1,219百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,635百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,869百万円</td> </tr> </table> <p>③上記担保に供している資産以外で、関係会社の金融機関借入金に対して、担保に供している資産はありません。</p>	現金及び預金(定期預金)	33百万円	建物	3,420百万円	土地	7,761百万円	投資有価証券	11百万円	合計	11,226百万円	土地	651百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,219百万円	預り金	14百万円	長期借入金	1,635百万円	合計	2,869百万円	<p>※1 担保に供している資産と、対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>①担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,286百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,740百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,069百万円</td> </tr> </table> <p>上記以外に関係会社より担保提供を受けている資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>651百万円</td> </tr> </table> <p>②上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>1,103百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,956百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,074百万円</td> </tr> </table> <p>③上記担保に供している資産以外で、関係会社の金融機関借入金に対して、担保に供している資産はありません。</p>	現金及び預金(定期預金)	33百万円	建物	3,286百万円	土地	7,740百万円	投資有価証券	9百万円	合計	11,069百万円	土地	651百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,103百万円	預り金	14百万円	長期借入金	1,956百万円	合計	3,074百万円
現金及び預金(定期預金)	33百万円																																								
建物	3,420百万円																																								
土地	7,761百万円																																								
投資有価証券	11百万円																																								
合計	11,226百万円																																								
土地	651百万円																																								
1年内返済予定の長期借入金	1,219百万円																																								
預り金	14百万円																																								
長期借入金	1,635百万円																																								
合計	2,869百万円																																								
現金及び預金(定期預金)	33百万円																																								
建物	3,286百万円																																								
土地	7,740百万円																																								
投資有価証券	9百万円																																								
合計	11,069百万円																																								
土地	651百万円																																								
1年内返済予定の長期借入金	1,103百万円																																								
預り金	14百万円																																								
長期借入金	1,956百万円																																								
合計	3,074百万円																																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当事業年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)																																																																
<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※2</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">青森県 東津軽郡平内町</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>遊休資産のうち時価が下落している物件について、減損の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準としております。</p>	土地	0百万円	解体撤去費用	63百万円	建物	20百万円	構築物	1百万円	器具及び備品	6百万円	ソフトウェア	2百万円	その他	0百万円	合計	95百万円	用途	種類	場所	金額	遊休資産	土地	青森県 東津軽郡平内町	7百万円	種類	金額	土地	7百万円	<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">青森県八戸市</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">青森県弘前市</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">青森県 三戸郡三戸町</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>遊休資産のうち時価が下落している物件について、減損の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準としております。</p>	土地	60百万円	土地	37百万円	建物	2百万円	構築物	6百万円	器具及び備品	7百万円	車両運搬具	0百万円	ソフトウェア	0百万円	合計	17百万円	用途	種類	場所	金額	遊休資産	土地	青森県八戸市	53百万円	青森県弘前市	17百万円	青森県 三戸郡三戸町	20百万円	合計			91百万円	種類	金額	土地	91百万円
土地	0百万円																																																																
解体撤去費用	63百万円																																																																
建物	20百万円																																																																
構築物	1百万円																																																																
器具及び備品	6百万円																																																																
ソフトウェア	2百万円																																																																
その他	0百万円																																																																
合計	95百万円																																																																
用途	種類	場所	金額																																																														
遊休資産	土地	青森県 東津軽郡平内町	7百万円																																																														
種類	金額																																																																
土地	7百万円																																																																
土地	60百万円																																																																
土地	37百万円																																																																
建物	2百万円																																																																
構築物	6百万円																																																																
器具及び備品	7百万円																																																																
車両運搬具	0百万円																																																																
ソフトウェア	0百万円																																																																
合計	17百万円																																																																
用途	種類	場所	金額																																																														
遊休資産	土地	青森県八戸市	53百万円																																																														
		青森県弘前市	17百万円																																																														
		青森県 三戸郡三戸町	20百万円																																																														
合計			91百万円																																																														
種類	金額																																																																
土地	91百万円																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)

## 1 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式	20	—	—	20

当事業年度(自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)

## 1 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式	20	—	—	20

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当事業年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)																																																																		
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">129</td> <td style="text-align: right;">118</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">134</td> <td style="text-align: right;">123</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,538百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,919百万円</td> </tr> </table> <p>条件付解約可能な契約について、上記金額に含めて記載しております。(1年以内247百万円、1年超5,305百万円)。 なお、前事業年度末における当該残高は1年以内115百万円、1年超2,074百万円であります。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具及び備品	129	118	11	ソフトウェア	5	4	0	合計	134	123	11	1年以内	11百万円	1年超	0百万円	合計	12百万円	支払リース料	39百万円	減価償却費相当額	39百万円	支払利息相当額	0百万円	1年以内	381百万円	1年超	5,538百万円	合計	5,919百万円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">62</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">67</td> <td style="text-align: right;">67</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,601百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,041百万円</td> </tr> </table> <p>条件付解約可能な契約について、上記金額に含めて記載しております。(1年以内291百万円、1年超5,014百万円)。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具及び備品	62	61	0	ソフトウェア	5	5	-	合計	67	67	0	1年以内	0百万円	合計	0百万円	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11百万円	支払利息相当額	0百万円	1年以内	439百万円	1年超	5,601百万円	合計	6,041百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																
器具及び備品	129	118	11																																																																
ソフトウェア	5	4	0																																																																
合計	134	123	11																																																																
1年以内	11百万円																																																																		
1年超	0百万円																																																																		
合計	12百万円																																																																		
支払リース料	39百万円																																																																		
減価償却費相当額	39百万円																																																																		
支払利息相当額	0百万円																																																																		
1年以内	381百万円																																																																		
1年超	5,538百万円																																																																		
合計	5,919百万円																																																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																
器具及び備品	62	61	0																																																																
ソフトウェア	5	5	-																																																																
合計	67	67	0																																																																
1年以内	0百万円																																																																		
合計	0百万円																																																																		
支払リース料	11百万円																																																																		
減価償却費相当額	11百万円																																																																		
支払利息相当額	0百万円																																																																		
1年以内	439百万円																																																																		
1年超	5,601百万円																																																																		
合計	6,041百万円																																																																		

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年4月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年4月20日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	486

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年4月20日)		当事業年度 (平成22年4月20日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	賞与引当金 295百万円		賞与引当金 269百万円
	役員退職慰労引当金 151百万円		役員退職慰労引当金 152百万円
	固定資産除却損 121百万円		固定資産除却損 121百万円
	借地権償却 86百万円		借地権償却 97百万円
	ポイント引当金 71百万円		減損損失 91百万円
	減損損失 64百万円		ポイント引当金 76百万円
	未払事業税 53百万円		未払事業税 60百万円
	未払社会保険料 52百万円		未払社会保険料 52百万円
	商品券前受金 38百万円		商品券前受金 43百万円
	その他 99百万円		その他 118百万円
	繰延税金資産合計 1,035百万円		繰延税金資産合計 1,082百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	圧縮記帳積立金 △113百万円		圧縮記帳積立金 △108百万円
	その他 △49百万円		前払年金費用 △66百万円
	繰延税金負債合計 △163百万円		その他 △59百万円
	繰延税金資産の純額 872百万円		繰延税金負債合計 △233百万円
			繰延税金資産の純額 848百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.43%		法定実効税率 40.43%
	(調整)		(調整)
	留保金課税 2.07%		留保金課税 2.53%
	住民税均等割 1.11%		住民税均等割 1.13%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.48%		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.44%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.10%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.18%
	その他 △0.14%		その他 △0.19%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.85%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.16%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)		当事業年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)	
1株当たり純資産額	2,023円24銭	1株当たり純資産額	2,169円11銭
1株当たり当期純利益	172円27銭	1株当たり当期純利益	176円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)	当事業年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,827	1,876
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,827	1,876
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,607	10,607

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

発表日現在未定でありますので、決定次第別途公表する予定であります。

## (2) 販売・仕入の状況

## ① 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)		増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
スーパーマーケット事業					
食品					
生鮮食品	28,996	30.4	29,351	29.9	1.2
惣菜・ベーカリー	8,536	8.9	8,700	8.8	1.9
加工食品	48,840	51.1	50,772	51.7	4.0
食品計	86,372	90.4	88,825	90.4	2.8
日用雑貨	5,049	5.3	5,175	5.3	2.5
その他	3,168	3.3	3,217	3.3	1.5
営業収入	926	1.0	949	1.0	2.4
スーパーマーケット事業計	95,517	100.0	98,166	100.0	2.8
その他の事業	43	0.0	45	0.0	4.2
合計	95,561	100.0	98,211	100.0	2.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)		増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
スーパーマーケット事業					
食品					
生鮮食品	20,880	29.3	21,213	28.9	1.6
惣菜・ベーカリー	4,825	6.8	4,928	6.7	2.1
加工食品	38,983	54.6	40,475	55.2	3.8
食品計	64,689	90.7	66,617	90.8	3.0
日用雑貨	4,043	5.7	4,164	5.7	3.0
その他	2,577	3.6	2,615	3.5	1.5
スーパーマーケット事業計	71,310	100.0	73,398	100.0	2.9
その他の事業	—	—	—	—	—
合計	71,310	100.0	73,398	100.0	2.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。